

2015年6月4日(木)

大和コンファレンスホール

2015年3月期決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



ウォーム・マネー
WARM の MONEY

福島銀行

1. 福島県経済の現状

p. 2～

福島県経済の現状

・・・ p. 2

2. 決算概要

p. 5～

- (1) 中期経営計画「^{マジ}ふくぎん本気宣言」の総括 ・・・ p. 5
- (2) 平成27年3月期決算ダイジェスト ・・・ p. 6
- (3) 損益状況 ・・・ p. 7
- (4) 預金（NCDを含む）・預かり資産 ・・・ p. 8
- (5) 預かり資産 ・・・ p. 9
- (6) 貸出 ・・・ p. 10
- (7) 有価証券 ・・・ p. 11
- (8) 利鞘 ・・・ p. 12
- (9) 与信関連費用 ・・・ p. 13
- (10) 収益性 ・・・ p. 14
- (11) 自己資本比率 ・・・ p. 15
- (12) 金融再生法開示債権 ・・・ p. 16
- (13) 27年3月期のトピックス ・・・ p. 17
- (14) 28年3月期の決算予想 ・・・ p. 18

3. 「^{マジ}ふくぎん本気宣言Ⅱ」

p. 19～

新中期経営計画「^{マジ}ふくぎん本気宣言Ⅱ」 ・・・ p. 19

1. 福島県経済の現状

- 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から丸4年が経過した福島県内の経済は、全般的に緩やかな回復基調。
 - ― 復興需要などから公共投資、住宅投資などが高水準を維持し、雇用改善などを背景に個人消費も底堅く推移。
- もっとも、地域、業種、企業間の格差は大きく、福島県は熱い部分と冷たい部分が入り混じった状態が継続。
 - ― 浜通り南部(いわき市など)や中通り地区が比較的活況。いわき市や郡山市、福島市などでは住宅地の地価も上昇。
 - ― 福島原発に近い浜通り北部は、企業活動の制限が続き、会津地方は風評被害から修学旅行などの教育旅行が戻らない状況。
 - ― 農林水産業の風評被害は依然深刻。

(1) 公共工事請負金額(億円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2,121	1,847	2,491	5,398	9,099	10,037

(2) 新設住宅着工戸数(戸)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
9,604	8,912	8,093	12,421	15,954	14,221

(3) 鉱工業生産指数(平成22年=100)

22年	23年	24年	25年	26年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	27年1~3月
100.0	88.9	92.5	90.0	99.7	93.2	91.1	90.6	93.5

(4) 大型小売店販売額(億円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2,249	2,190	2,239	2,392	2,453	2,514

(5) 乗用車新規登録台数(台)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
67,611	60,828	65,789	79,511	84,956	74,616

(6) 有効求人倍率(倍)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年3月	6月	9月	12月	27年1月	2月	3月	4月
福島県	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.35	1.42	1.44	1.53	1.54	1.51	1.42	1.43
全国	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.07	1.10	1.10	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17

(7) 企業の業況判断D.I.(日銀短観)

		22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	6月	9月	12月	27年3月
福島県	全産業	▲27	▲18	12	3	11	10	12	14	16
	製造業	▲24	▲14	▲4	▲27	▲11	▲3	▲3	1	1
	非製造業	▲30	▲21	23	24	25	18	22	23	27
全国	全産業	▲24	▲9	▲6	▲8	12	7	4	6	7
	製造業	▲23	▲4	▲7	▲15	10	6	4	7	5
	非製造業	▲25	▲11	▲5	▲2	14	8	5	6	9

(8) ふくしま産業復興企業立地補助金指定企業数(平成24年5月～平成27年3月。先)

中通り			会津地方		浜通り	
県北(福島市など)	県中(郡山市など)	県南(白河市など)	会津	南会津	相双(南相馬市など)	いわき
75	121	61	43	5	53	75

(9) 公示地価 (住宅地。前年比。%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
福島市	▲4.8	▲6.1	▲9.3	1.0	3.0
郡山市	▲4.0	▲8.3	▲6.2	0.0	4.6
会津若松市	▲5.5	▲5.5	▲15.9	3.0	1.9
いわき市	▲4.2	▲5.8	▲6.1	6.5	7.8

(10) 教育旅行者の推移(千人泊)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
709	673	132	240	318

(11) 市場平均を100とした主要農産物価格(東京都中央卸売市場)

	もも	りんご	なし	きゅうり	ミニトマト	にら	アスパラガス
22年	88.1	73.6	85.3	89.9	109.3	74.8	101.9
23年	43.7	69.1	65.9	93.0	117.0	78.7	87.4
24年	67.7	53.2	76.0	63.6	79.1	81.6	87.7
25年	65.2	67.5	78.9	98.6	109.3	74.2	85.2
26年	68.9	59.5	78.1	98.4	103.3	79.4	94.4

2. 決算概要 (1) 中期経営計画「ふくぎん本気宣言」の総括

○ 中期経営計画「ふくぎん本気宣言」(平成24～26年度)実績の推移

	最終年度 目標	25年3月期実績	26年3月期実績	27年3月期実績	
業務純益	20億円	23億円	20億円	38億円	達成
当期純利益	25億円	17億円	24億円	32億円	達成
自己資本比率	10.00%	9.79%	10.71%	10.12%	達成
事業性融資先数	7,500先	6,882先	6,824先	7,604先	達成

(26年3月期以降の自己資本比率はバーゼル3ベース)

○ 主な成果・取組み

- ① 再生支援
 - 3年間の累計で、支援機構等外部機関活用67件、DDS(貸出債権の劣後ローンへの切替え)5件。
- ② シニア層向け商品・サービスの強化
 - 26種類の商品・サービスを新規に提供。
 - 「サービス・ケア・アテンダント」は200名体制へ。
- ③ 社会貢献や地域サービスの強化
 - ふくぎんエコ定期「みんなの尾瀬」の残高は1,000億円を突破(3年間で約1,800万円を(公財)尾瀬保護財団へ寄付)。
 - 「障がい者施設製品大展示即売会」の支援や「子ども向けワークショップ」、季節ごとの「10大イベント」等を開催。
- ④ お客様とのリレーションシップの強化
 - 「ファミリー会」や「若手経営者の会」、「年金友の会(ふくカフェ)」を設立。

(2) 平成27年3月期決算ダイジェスト

損益状況

- 経常収益 164億円（前年度比 26億円増収）
- 業務純益 38億円（前年度比 18億円増益）
- 経常利益 44億円（前年度比 11億円増益）
- 当期純利益 32億円（前年度比 8億円増益）

6期連続増益

2期連続
過去最高益更新

財務状況

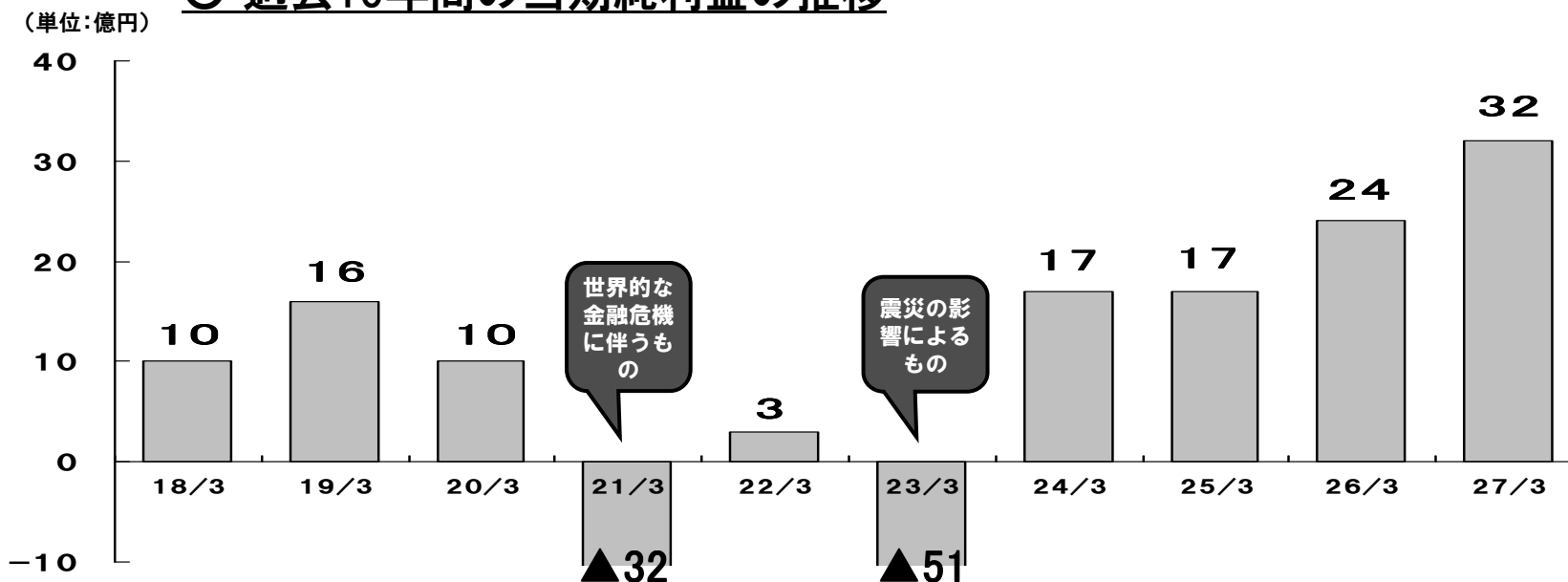
- 自己資本比率 10.12%（バーゼル3国内基準：単体）
- 金融再生法開示債権比率 2.66%（前年度比 0.19%改善）

過去最低水準

配当方針

- 1株当たり年 1円50銭（前年度同額）

○ 過去10年間の当期純利益の推移



(3) 損益状況

(単位:億円)

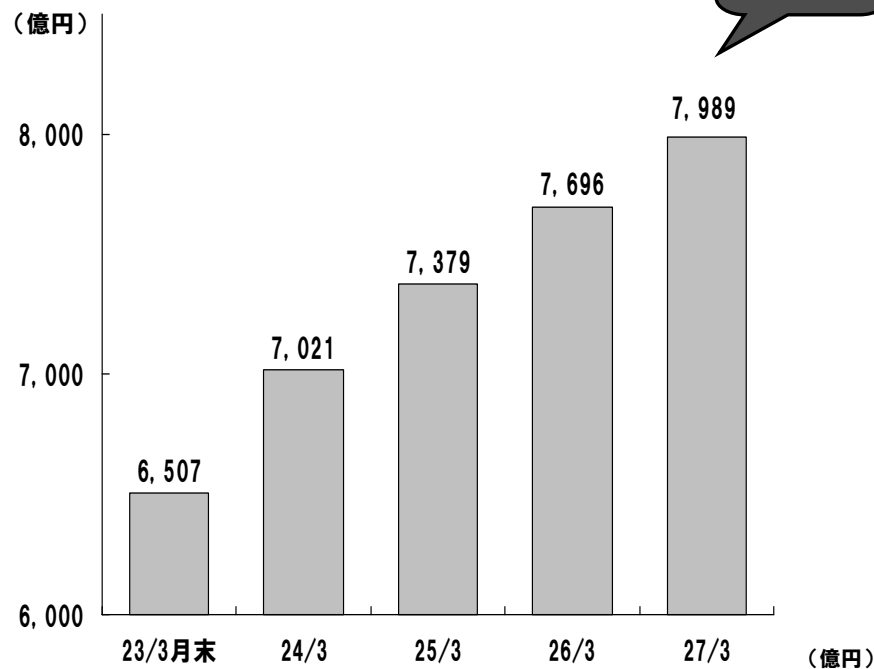
	26/3月期	27/3月期	前年度比
経常収益(①+⑦)	138	164	26
業務収益①	119	146	26
貸出金利息	79	76	▲3
有価証券利息配当金	17	42	25
受入手数料	19	20	1
債券関係益②	3	6	3
業務費用③	99	107	8
預金利息	5	4	▲0
支払手数料	10	11	1
一般貸倒引当金繰入④	—	▲2	▲2
債券関係損⑤	0	6	6
営業経費	81	86	4
人件費	39	41	2
物件費	38	39	1
業務純益⑥(①-③)	20	38	18
コア業務純益{⑥-(②-⑤)+④}	17	36	18
臨時収益⑦	18	17	▲0
貸倒引当金戻入益	10	—	▲10
償却債権取立益	4	6	1
株式等売却益	0	8	7
臨時費用⑧	5	11	6
個別引当金繰入額	—	5	5
貸出金償却	3	3	0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	12	6	▲6
経常利益⑩(⑥+⑨)	33	44	11
特別損益⑪	▲1	▲0	1
税金等⑫	7	11	4
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	24	32	8

- 経常収益は 164億円、前年度比 26億円の増収。
 - 貸出金利回りの低下によって貸出金利息は前年度比減少したものの、有価証券運用の積極化により投資信託の解約益や配当金(有価証券利息配当金に計上)が大幅に増加。
- 業務純益は 38億円、同 18億円の増益。
 - 業務費用が債券関係損(主として投資信託の解約損)や人件費を中心に増加したものの、業務収益の増加がそれを大きく上回った。
- 臨時損益は 6億円、同 ▲6億円の減益。
 - 震災特定引当金の取崩しが少なかったほか、今後の業況改善に懸念のある先に対する引当を厚くしたことにより、個別引当金繰入額が増加したため。
- この結果、経常利益は 44億円、同 11億円の増益。当期純利益は 32億円、同 8億円の増益となり、2期連続で過去最高益を更新。

(4) 預金(NCDを含む)・預かり資産

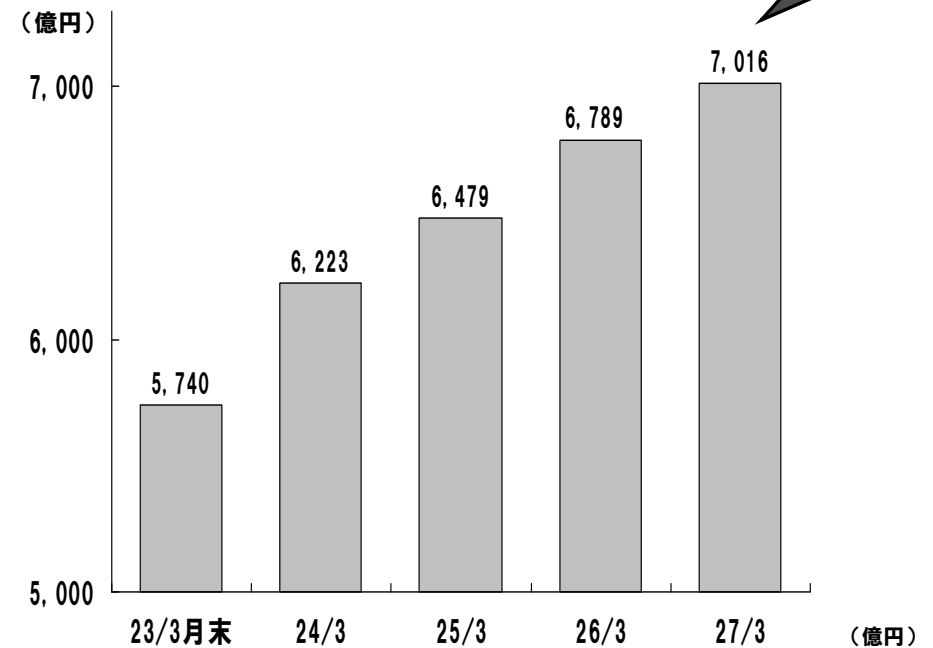
- 預金(NCDを含む)+預かり資産の残高は 7,989億円。前年度比 293億円(+3.8%)増加し、過去最高を更新(年度末ベース)。
- このうち、預金(NCDを含む)残高は、賠償金等の流入継続から前年度比 227億円増加(+3.3%)し 7,016億円。年度末ベースで 7,000億円台を回復(平成11年3月期以来)。

○ 預金+預かり資産残高推移



	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
預 金	5,740	6,223	6,479	6,789	7,016	+227
預かり資産	766	798	899	907	973	+66
合 計	6,507	7,021	7,379	7,696	7,989	+293

○ 預金残高推移

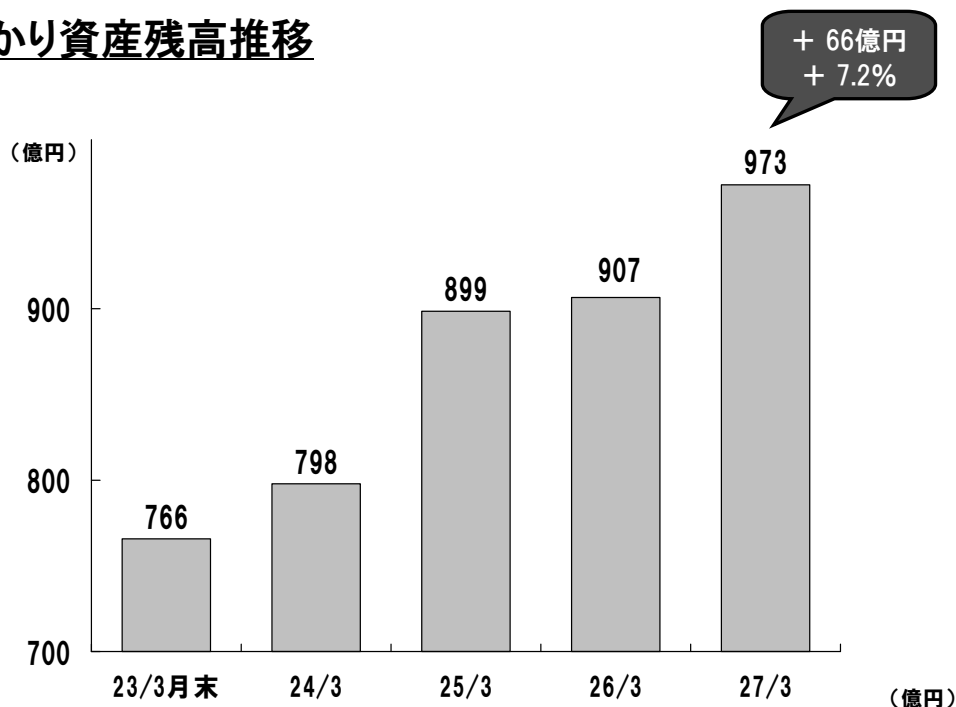


	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
個 人	4,573	4,779	4,923	5,080	5,158	+78
一般法人	905	1,104	1,126	1,259	1,327	+67
地公体他	262	338	428	448	530	+82
合 計	5,740	6,223	6,479	6,789	7,016	+227

(5) 預かり資産

- 預かり資産の残高は 973億円。投資信託の販売増加が寄与し、前年度比 66億円増(+ 7.2%)。
- 預かり資産販売額は、インターネットでの販売が寄与し、投資信託を中心に 274億円と、前年度比 58億円増加。
- 預かり資産関連手数料は、残高増加と販売増加の結果 905百万円と、前年度比 130百万円増加。
- お客様に質の高い投資情報を提供するため、「資産運用セミナー」を全店で延べ 213回開催。
- シニアのお客様に安心して窓販商品をお買い求めいただくための施策(家族同席サービス、ゆっくり検討プラン等)も順調に浸透。

○ 預かり資産残高推移



	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
投信	411	414	481	466	547	+80
保険	292	330	366	389	378	▲11
公共債	62	53	51	51	47	▲3
合計	766	798	899	907	973	+66

○ 預かり資産販売額推移

	23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
投信	87	85	105	147	216	+68
うちインターネット販売	—	—	—	15	56	+40
保険	33	51	52	55	47	▲8
公共債	7	5	9	12	11	▲0
合計	128	143	168	215	274	+58

○ 預かり資産関連手数料推移

	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
投信	470	463	526	661	777	+115
保険	96	156	176	108	124	+15
公共債	5	3	4	4	3	▲0
合計	573	623	707	775	905	+130

○ シニア向け施策 65歳以上のお客様の利用率

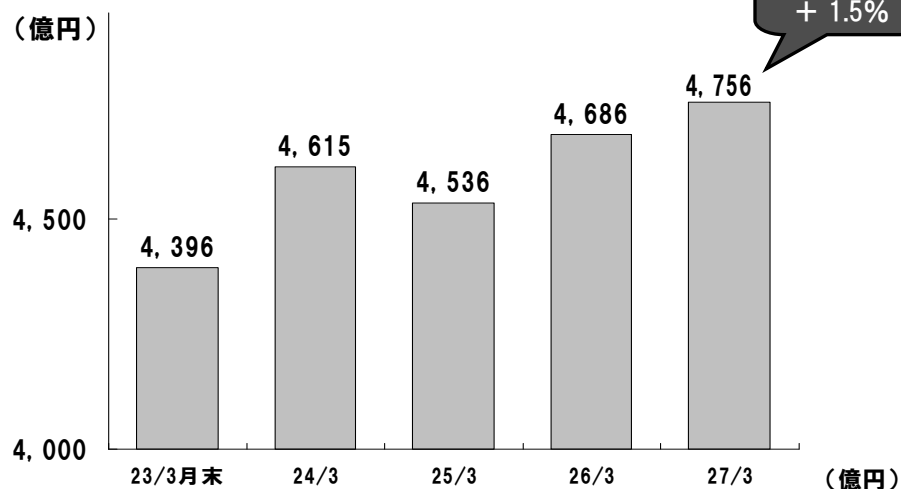
	25/上期	25/下期	26/上期	26/下期
家族同席サービス	4.6	9.2	9.9	10.6
ゆっくり検討プラン	0.0	6.8	11.0	11.5

(6) 貸出

○ 貸出残高は 4,756億円、前年度比 70億円の増加(+1.5%)。

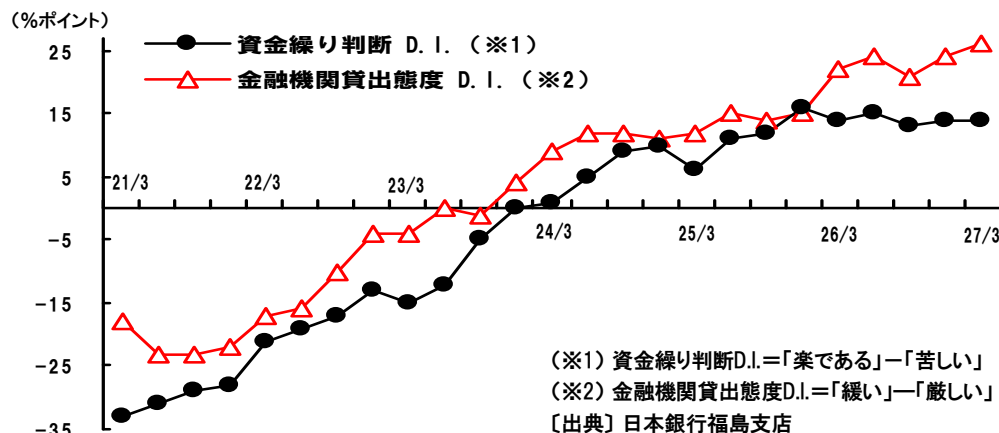
- 事業性貸出は、前年度比 ▲111億円の減少。金利の低い大企業向け貸出を圧縮したことに加え、賠償金流入や復興需要によって県内企業の資金繰りが改善し、資金需要が伸び悩んだことによるもの。
- 一方で消費性貸出は、インターネット専用支店「いつでもどこでも支店」の開設(26年7月)やコールセンターの機能拡充による消費者ローン残高の増加が寄与し、前年度比 34億円の増加(+2.2%)。

○ 貸出残高推移



	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
事業性	2,454	2,556	2,375	2,355	2,244	▲111
消費性	1,474	1,494	1,520	1,543	1,578	+34
地公体	366	471	525	690	862	+171
その他	101	103	116	95	70	▲24
合計	4,396	4,615	4,536	4,686	4,756	+70

○ 企業金融判断D.I. (全産業・福島県内)



○ 消費性貸出残高推移

	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
住宅ローン	1,340	1,371	1,391	1,400	1,414	+14
消費者ローン	96	94	102	118	141	+22
総合口座貸越	37	28	25	25	23	▲1
合計	1,474	1,494	1,520	1,543	1,578	+34

(7) 有価証券

- 有価証券の残高は 2,365億円、前年度比 154億円の増加(+6.9%)。
- 有価証券利回りは 1.84%へ上昇(前年度比 +1.05%)。利回りの低い国内債券の運用を圧縮する一方で、外債型や株式型を中心とした投信信託での運用を積極化。
- 債券のデュレーション(残存期間)は 3.0年と短期化(前年度末 3.9年)。
- 保有有価証券の評価益(「その他有価証券」ベース)は 49億円と、前年度比 15億円増加。

○ 有価証券残高推移

(億円)

	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
債券	1,116	1,647	1,972	2,092	1,763	▲328
うち国内債	964	1,395	1,818	1,948	1,673	▲274
うち外債	152	252	154	144	90	▲54
投資信託	54	52	60	53	523	+470
うち外債型	46	44	48	49	392	+343
うち株式型	8	8	12	4	127	+123
うちその他	—	—	—	—	3	+3
株式	54	54	59	62	75	+13
その他	1	1	1	2	2	+0
合計	1,227	1,757	2,094	2,210	2,365	+154

○ 有価証券利回り

23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3
0.83%	0.77%	0.68%	0.79%	1.84%

○ 保有有価証券(「その他有価証券」ベース)の評価損益

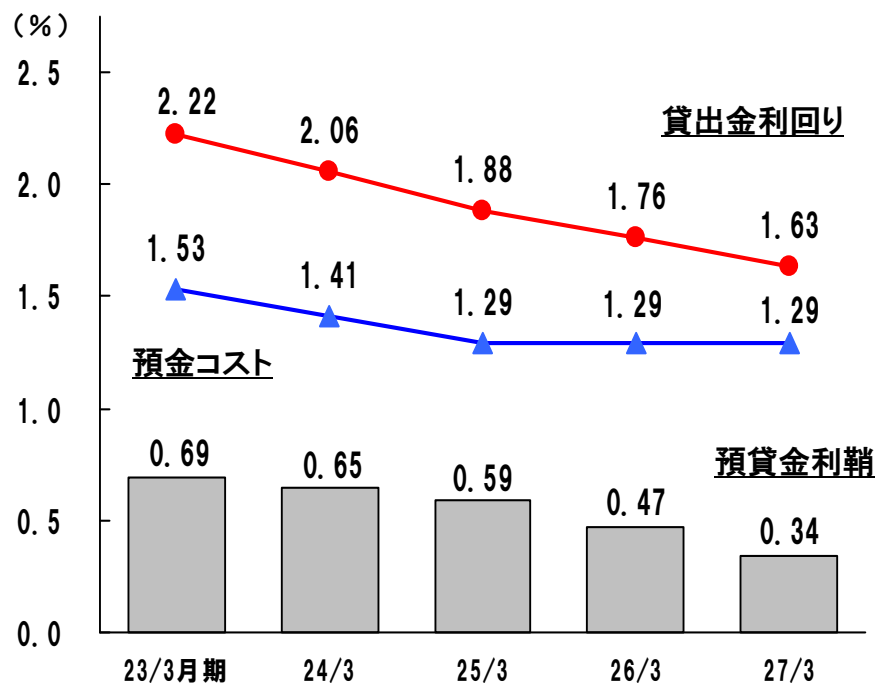
(億円)

	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3
債券	▲2	7	26	20	20
株式	▲5	▲2	6	10	24
投信等	▲10	▲7	2	3	4
合計	▲19	▲2	34	33	49

(8) 利 鞘

- 預貸金利鞘は、貸出金利回りの低下を主因に低下傾向を継続。
- 総資金利鞘は、有価証券利回りが大幅に上昇したことを主因に上昇。

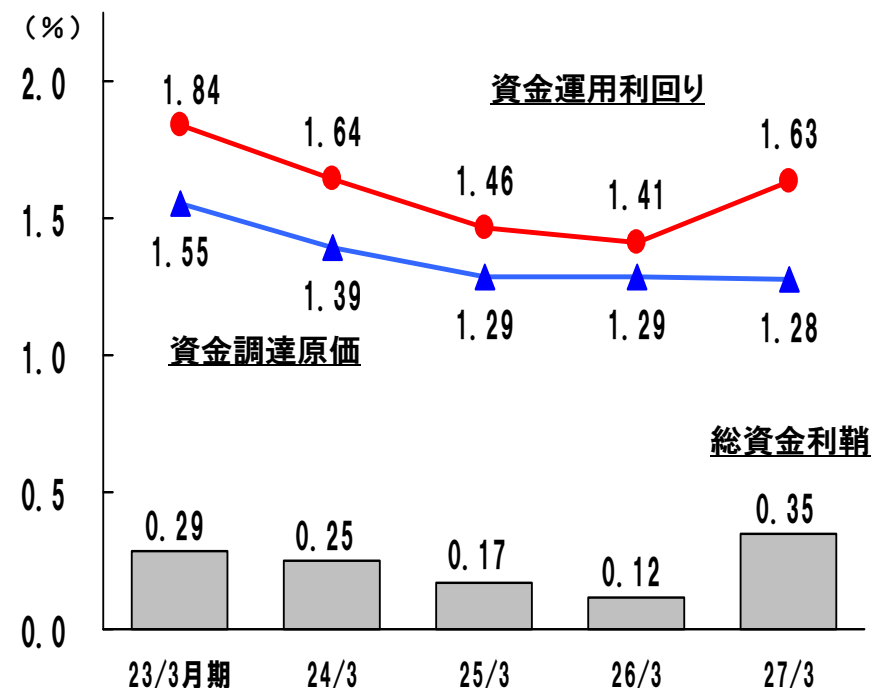
○ 預貸金利鞘



(参考) 預金利回り

23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3
0.19%	0.14%	0.11%	0.07%	0.05%

○ 総資金利鞘



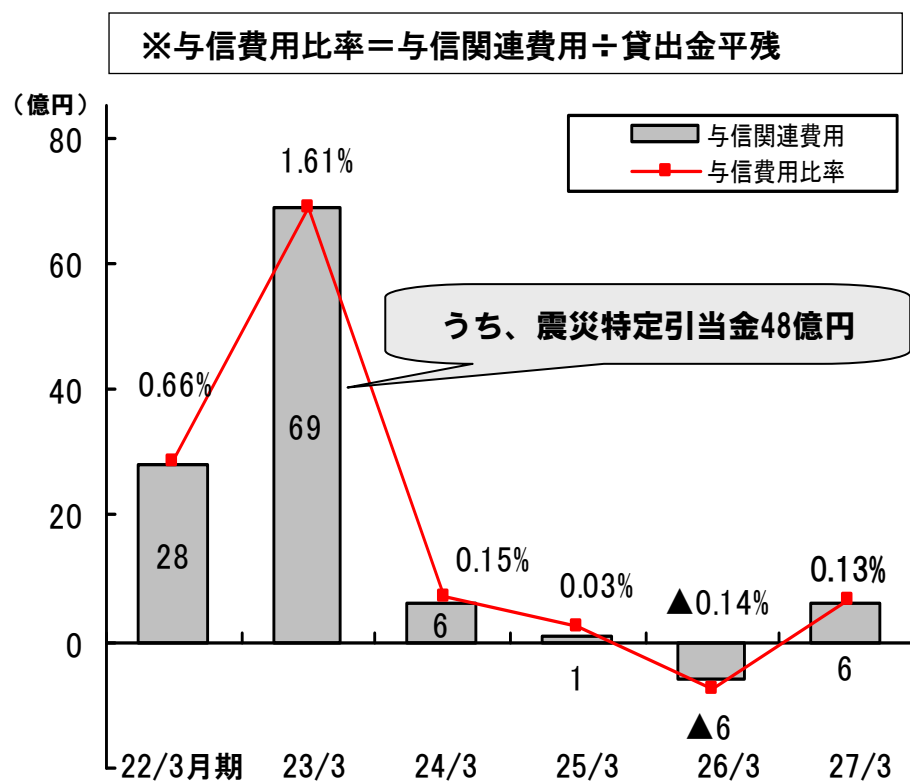
(参考) 有価証券利回り

23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3
0.83%	0.77%	0.68%	0.79%	1.84%

(9) 与信関連費用

○ 与信関連費用は、震災特定引当金の取崩しが少なかったこと(26年3月期 11億円⇒27年3月期 1億円)に加え、今後の業績改善に懸念のある先に対して個別引当を厚くしたため、前年度比で 13億円増加。もっとも、引続き倒産が少なかったことから 6億円と低水準に留まっている。

○ 与信関連費用の推移



○ 与信関連費用の推移

(百万円)

	24/3月期	25/3	26/3	27/3	前年度比
与信関連費用 (①+②+③-④)	665	173	▲670	636	+1,307
貸倒引当金繰入①	—	—	—	266	+266
貸出金償却②	1,094	978	322	340	+18
債権売却損等③	306	13	17	30	+12
貸倒引当金戻入④	735	818	1,009	—	▲1,009

○ 震災特定引当金の推移

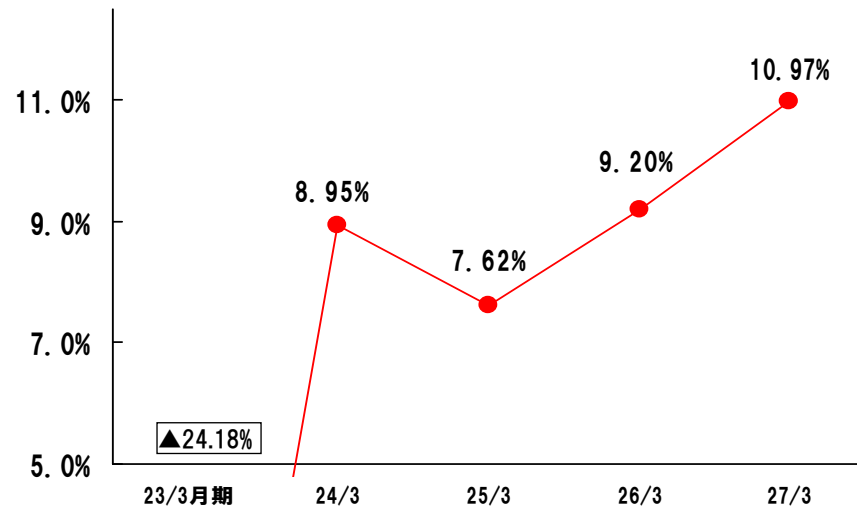
(百万円)

	24/3月期	25/3	26/3	27/3	前年度比
震災特定引当金残高 (震災直後 23/3月期 4,890)	2,933	2,005	867	739	▲128

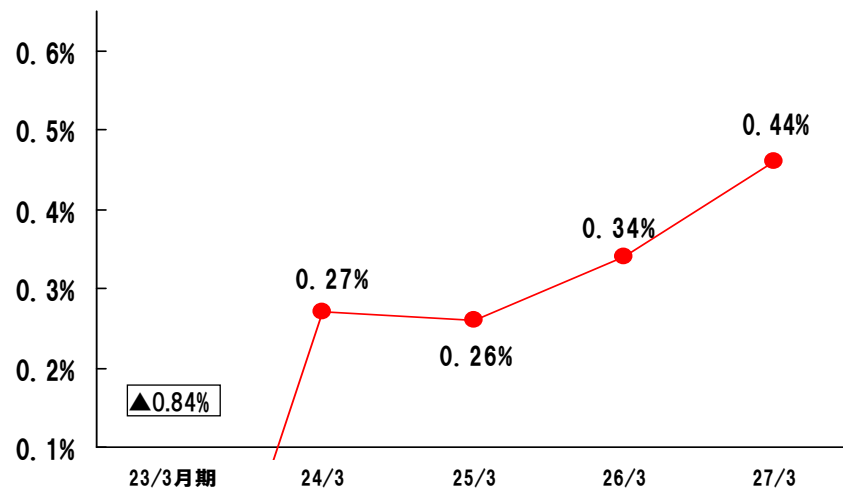
(10) 収益性

- ROEおよびROAは、当期純利益の増益により上昇。
- OHRは業務粗利益が増益となったことから低下。

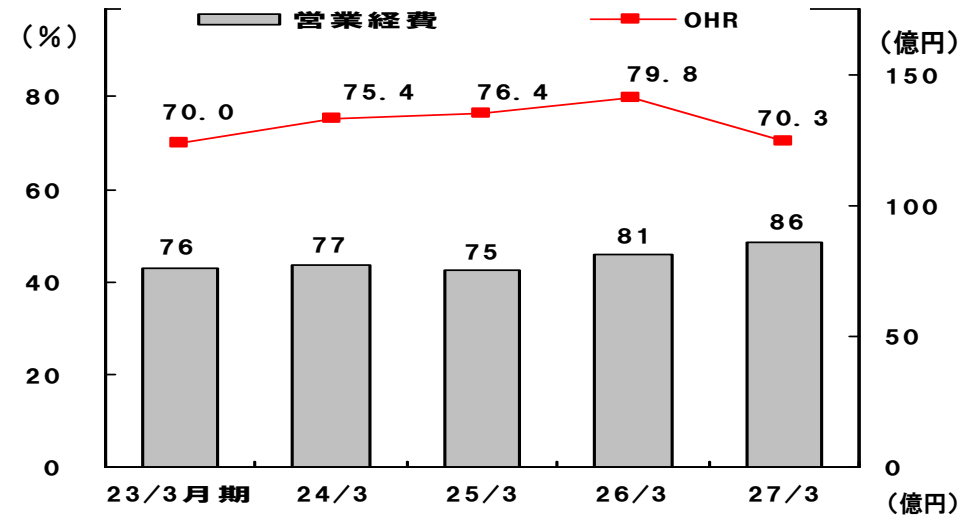
○ ROE



○ ROA



○ 経費とOHR



	23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
人件費	34	35	37	39	41	+2
物件費	37	37	35	38	39	+1
税金	4	4	3	4	4	+0
合計	76	77	75	81	86	+4
業務粗利益	108	102	99	102	122	+19

ROE = 当期純利益 / 純資産平残

ROA = 当期純利益 / 総資産平残

OHR = 営業経費(臨時処理分除く) / 業務粗利益

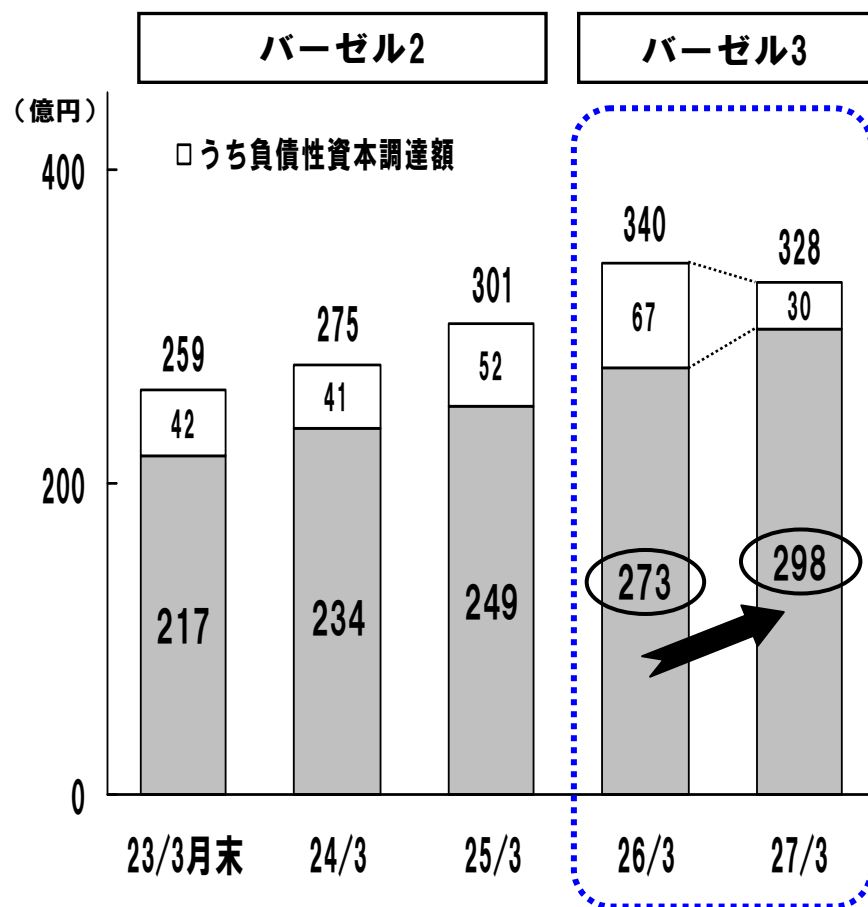
※ 平残 = (期首残高 + 期末残高) ÷ 2

※ 業務粗利益 = 業務純益(一般貸倒繰入前) + 営業経費(臨時処理分除く)

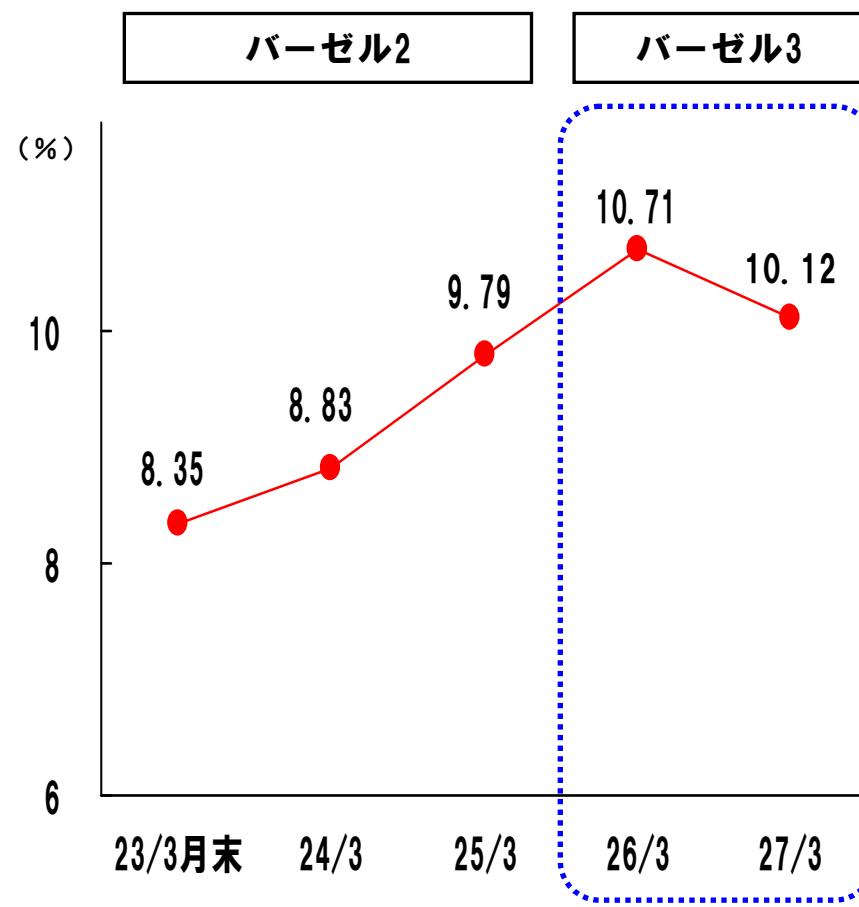
(11) 自己資本比率

- 自己資本は、27年3月に劣後債 37億円を償還したため、328億円と前年度比 11億円減少。もっとも、負債性資本を除いた自己資本は298億円と前年度比 25億円増加。
- 自己資本比率は自己資本の減少等により若干低下したものの、10.12%(バーゼル3国内基準)と10%台を維持。

○ 自己資本



○ 自己資本比率



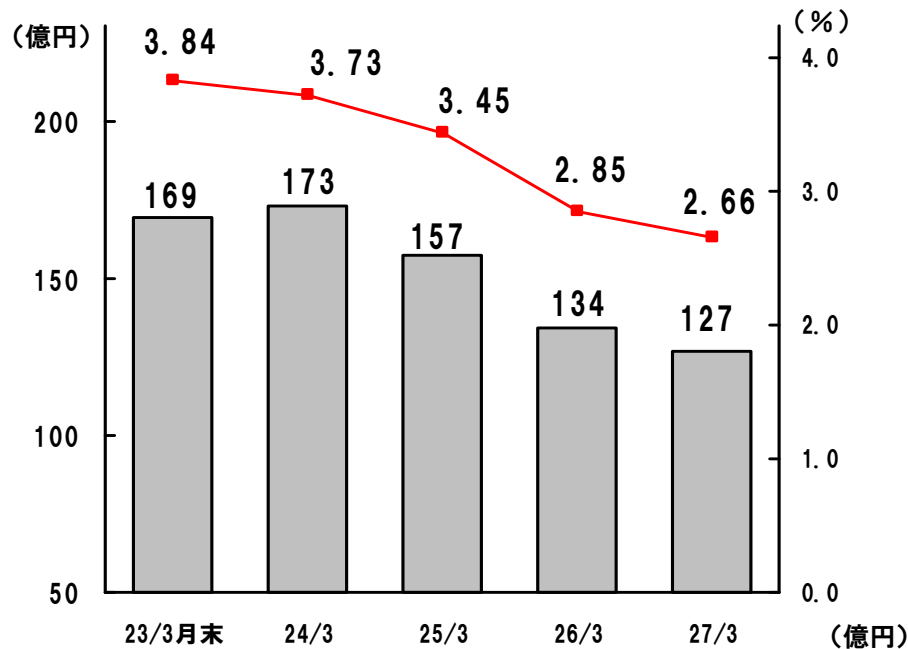
(12) 金融再生法開示債権

○ 金融再生法開示債権(※)は、倒産が低水準であったことや、企業の業況改善により借入金の返済が進んだことなどから、前年度比 7億円の減少。

※ 金融再生法に基づき金融機関が義務付けられている「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の合計。

○ 金融再生法開示債権比率は 2.66%までに低下(ピークは平成14年9月期 19.6%)。

○ 金融再生法開示債権の推移



	23/3月末	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
要管理債権	6	12	22	12	14	+2
危険債権	69	82	76	74	75	+0
破産更生等債権	93	78	59	47	37	▲ 9
合計	169	173	157	134	127	▲ 7

○ 金融再生法開示債権の増減要因

(億円)

	23/3月期	24/3	25/3	26/3	27/3
正常債権への上方シフト	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 2	▲ 1
正常債権からの下方シフト	38	56	44	18	25
償 却	▲ 36	▲ 18	▲ 14	▲ 2	▲ 3
売 却	▲ 1	▲ 7	0	0	▲ 5
返済・回収	▲ 25	▲ 24	▲ 40	▲ 36	▲ 23
合 計	▲ 27	3	▲ 15	▲ 22	▲ 7

1. 26年度中の当行主催のイベント(※ 1)への参加者は約4,000名!!

ー 主なイベント

(シニア向け) 「生き生き健康教室 (19回開催)」

「どこでも勉強会 (20回開催)」

(子ども向け) 「小さなコンピュータを使ったおもちゃ作りワークショップ」

(一般向け) 「みんなでわらじ祭りに参加しよう！」

「打上げ花火と夜景を楽しむ会」

「福島のお話を聞く会」

「障がい者施設製品大展示即売会」の支援(※ 2)

「白河だるま市と絵付け体験」

「鶴ヶ城プロジェクションマッピングと絵ろうそく絵付け体験」

などなど、多彩なイベントを開催。

(※ 1) 東北楽天ゴールデンイーグルス協賛試合や当行取引先のみを対象にしたイベントを除く。

(※ 2) 障がい者施設製品大展示即売会は、お買い上げいただいたお客様の延べ人数を計上。



「障がい者施設製品大展示即売会」 26/12月

2. 『ふくぎん「ありがとう」物語』を発行

- ー 当行の役職員から、お客様に「ありがとうございます」とお伝えしたいエピソードを募集し、そのうち50作品を集めて『ふくぎん「ありがとう」物語』パネル展を開催(郡山、本店、会津、平、白河各店)するとともに冊子化。



「ふくぎん『ありがとう』物語パネル展」 27/3~4月

(14) 28年3月期の決算予想

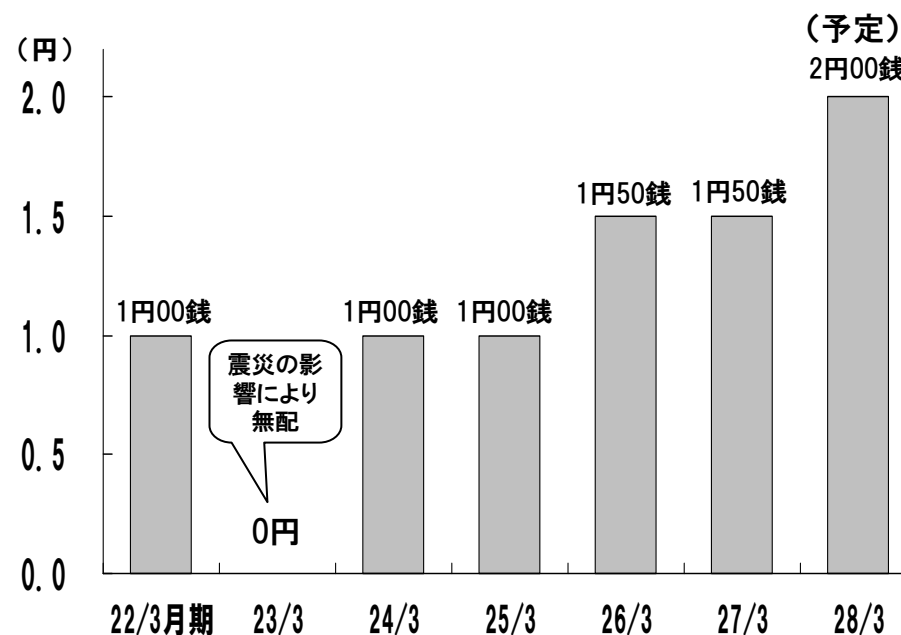
- 平成28年3月期は、単体で当期純利益 30億円程度を予想。
- 28年3月期末配当は、1株当たり 50銭増配し 2円00銭とする予定。

○ 平成28年3月期予想

(億円)

		26/3月期 実績	27/3月期 実績	28/3月期 予想
単 体	経常収益	138	164	140
	経常利益	33	44	38
	当期純利益	24	32	30
連 結	経常収益	158	183	162
	経常利益	36	46	40
	当期純利益	27	34	32

○ 1株当たりの配当金



3. ふくぎん ^{マジ}本気宣言 II (目指す姿 — ウォーム・マネーの福島銀行 —)

中期経営計画 『ふくぎん ^{マジ}本気宣言 II』

(平成27年4月1日～平成30年3月31日)

目指す姿

『真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行』
— ウォーム・マネーの福島銀行 —

- ① 福島銀行は、事業を通じて地域社会の発展に貢献します。
- ② 福島銀行は、お客様を助け、励まし、勇気づける暖かいお金やサービスの創造と提供に努めます。
- ③ 福島銀行は、お客様を笑顔でお迎えし、笑顔でお帰りいただける店作りに努めます。
- ④ 福島銀行は、お客様の夢の実現と課題の解決に努めます。
- ⑤ 福島銀行は、お客様のお役に立つため不断の自己研鑽と自己改革に努めます。
- ⑥ 福島銀行は、社会の役に立つ事業活動を通じて健全な利益の増大に努めます。

中期経営計画 最終年度 (平成29年度) 数値目標

当期純利益
30億円の堅持

自己資本比率
10%程度

企業融資先数
1,200先増加
(3月末 5,011先)

給振十年金
6,000先増加
(3月末 67,162先)

3. ふくぎん ^{マジ}本気宣言 II (主要課題)

主要課題

顧客・地域支援力の強化

顧客・地域を強力に支援するための
基盤・能力・収益力の強化

主要課題	基本方針	重点項目
顧客・地域支援力の強化	人が生き生きと暮らす福島を創る	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人生のライフステージやライフイベントを強力にサポートする高感度の商品・サービスの提供（リテール戦略の強化） ○ 社会貢献活動の取り組み強化
	企業活動が活発に行われる福島を創る	<ul style="list-style-type: none"> ○ 創業支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> － 創業支援チームの立上げ ○ 企業活動活発化に向けた課題解決支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> － 地元企業支援チームの立上げ ○ 事業の再生支援の強化
顧客・地域を強力に支援するための 基盤・能力・収益力の強化	顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ かゆい所に手の届く心のこもったサービスの提供 ○ ストレスの少ない心地よいサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> － 待ち時間の短い窓口の実現 － インターネット支店の高度化
	優れたサービスをより多くの皆様に享受していただくための顧客数拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業融資先数の拡大 <ul style="list-style-type: none"> － 「顧客課題管理表」活用による提案営業の徹底 ○ 給与振込み先の拡大 ○ 年金受給者の拡大
	高い志を持ち、顧客・地域の要請に応える能力を持った行員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材開発態勢の強化 <ul style="list-style-type: none"> － 若手の早期育成 － 女性幹部育成・登用
	収益機会の発掘・拡大と経営管理の高度化による収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ ヒト・モノ・カネの有効活用の徹底 <ul style="list-style-type: none"> － 事務の合理化・効率化 － 貸出・有価証券のポートフォリオの見直し － 手数料ビジネスの拡大

平成27年3月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	大正11年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	16,299名
〈従業員数〉	539名
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、3ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,016億円(NCDを含む)
〈預かり資産〉	973億円
〈貸出金残高〉	4,756億円
〈自己資本比率〉	10.12%(バーゼル3国内基準:単体)
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース、(株)福島カードサービス

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行経営企画室 室長：渡辺敦雄 広報：松本崇宏 TEL：024(525)2525 FAX：024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることに留意ください。